

衆議院外務委員会ニュース

平成 22.3.10 第 174 回国会第 3 号

3月10日(水) 第3回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岡田外務大臣、松野内閣官房副長官、大島内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、武正外務副大臣、鈴木文部科学副大臣、榛葉防衛副大臣及び泉内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小野寺 五 典君(自民)

- ・核密約を巡る問題で、非核三原則に関し、米国は「核態勢の見直し(NPR)」(1991年)において、艦船への戦略核の搭載や、有事の際のトマホーク等への戦術核の搭載を否定しておらず、これらが我が国の領海通過又は寄港する可能性がある。この点について、岡田外務大臣はどのような見解を持っているのか。
- ・東シナ海ガス田にある中国の掘削施設の写真を政府に要請したが、政治判断により写真が示されなかった理由は何か。
- ・竹島に関する事項が高校の新しい学習指導要領解説書に記載されなかった理由は何か。また、文部科学省から不記載の報告を受け、岡田外務大臣は了承したのか。

平 沢 勝 栄君(自民)

- ・いわゆる「密約」問題に関する調査結果を、我が国の安全保障政策に活かす必要があるのではないか。
- ・中国の軍事費が急増していることに関して、どのような見解を持っているのか。また、我が国は中国に対して、軍事費の透明性を求める必要があるのではないか。
- ・普天間飛行場移設問題に関して、岡田外務大臣が本年5月末までに日米間で合意できないと深刻な事態となる旨発言しているが、この発言はどのような意図があるのか。

高 市 早 苗君(自民)

- ・永住外国人に地方参政権を付与する法案が成立しなかった場合、日韓関係にどのような影響を与えるのか。
- ・沖縄県の北部振興事業予算を普天間飛行場移設問題と関連させないこととした理由は何か。
- ・沖縄大使(外務省) 沖縄総合事務局(内閣府)に加え、新たに沖縄連絡室(内閣官房)を設置した理由はなにか。

赤 松 正 雄君(公明)

- ・外交上の密約の定義についての岡田外務大臣は有識者委員会の定義を認めるのか。
- ・密約調査の公表の結果、我が国の核政策はどのように展開するのか。
- ・普天間飛行場移設問題について、本年5月末までに決着をつけなくても日米関係は悪化しないとの有識者の意見があるが、岡田外務大臣の見解は如何か。

笠 井 亮君(共産)

- ・核密約を巡る問題で、討議の記録の存在が確認され、事前協議の除外を認める密約の存在が明らかになったが、今後、我が国への核持込を防ぐため今後どう対応するのか。
- ・有事の際、核搭載可能トマホークを搭載する米国船寄港の可能性はあるが、我が国の国民の安全のため、寄港する艦船への核搭載の有無を米国政府にどのように確認するのか。

和 田 隆 志君(民主)

- ・核密約の存在が明らかになったが、今後も非核三原則を堅持し、核の持込をさせないとのメッセージを発すべきではないか。
- ・「核なき世界」を目指すオバマ米大統領に対し、広島や長崎への訪問を我が国政府から働きかけるべきではないか。
- ・米軍基地が沖縄から移転した場合の経済効果などをより詳細に国民に説明すべきではないか。

阪 口 直 人君(民主)

- ・国連平和維持活動に対する我が国の活動について、費用対効果の観点から、その成果と課題を積極的に検証していくべきではないか。
- ・英国等でイラク戦争に関する検証委員会が開かれている

が、我が国も当時の政権首脳に対して説明を求めていくべきではないか。

- ・日本外交の新たな価値観を見出すためにも、欧米諸国のような人権をふりかざす介入型の人権外交ではなく、日本型の人権外交を模索していくべきではないか。

横 糸 勝 仁君(民主)

- ・今回の政権交代を機に、政府は外交政策をどう新しく変えていくつもりなのか。
- ・インド洋での海上自衛隊の給油活動に対する国際的評価を含めた総括、及び政府はいかなる理由に基づいて自衛隊を撤収させたのか。
- ・我が国の政府開発援助(ODA)予算は減少傾向にあるが、戦略的な目的をもった具体的施策を講じていく必要があるのではないか。

大 山 昌 宏君(民主)

- ・2009年版の「ODA白書」が公表されたが、我が国の経

済状況に鑑み、援助の視点に加えて、国民の利益という視点も今後の政策方針に盛り込むべきではないか。

- ・資源を安定確保するためにも、今後は新興経済国との幅広い協力が必要となるが、政府は海外進出を目指す民間企業との連携を積極的に図っていくべきではないか。
- ・2010年、我が国でアジア太平洋経済協力(APEC)会議が横浜で開催されるが、政府は議長国としてどのような意気込みで臨むのか。

服 部 良 一君(社民)

- ・東京大空襲に代表されるような、戦時中に米軍が行った無差別爆撃について、戦時中も含めて外務省は米国に対して抗議した事実はあるか。
- ・クラスター弾禁止条約が国際社会の努力によって発効に至ったように、劣化ウラン弾の規制及び禁止に関しても我が国は外交努力を行っていくべきではないか。
- ・普天間飛行場移設問題に関連して、仮に代替施設やグアムの在外施設が建設されなくても、我が国の立場はグアム移転協定に違反しないという解釈でよいのか。

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第12号)

- ・岡田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。